

6月

のし
会ま
例ら
定あ

地方税法
の改正

法人町民税の一部国税化と
軽自動車税引き上げ

新たに国税として地方
人税が創設されることに
もない、法人町民税法人割
の税率を12・3%から9.7%
に引き下げるもの。

平成26年10月1日から適用
軽自動車税関係は、原動
機付自転車、軽自動車、小
型特殊自動車および2輪小
型自動車の税率をそれぞれ
引上げる。

平成27年度以降に新規登
録した車両を対象に引き上
げる。

また、新規登録してから
13年経過した車両に、重課
税を適用する。

平成28年度から適用。

法人町民税一部国税化
による影響額は。

試算によると、平成28
年度で約3億4000万
円の減収となる。

町内で登録されている
軽自動車税の対象となる

台数は。

1万4465台である。

影響額は。

平成26年度比で28年

度は約1250万円の
増を見込む。

(反対2賛成13で可決)



軽自動車でお買い物

3輪以上の軽自動車

区分	標準税率		重課税率		
	現行	改正後	現行	改正後	
3輪	3,100円	3,900円	制度なし	4,600円	
4輪以上	乗用	営業用		5,500円	6,900円
		自家用		7,200円	10,800円
	貨物用	営業用		3,000円	3,800円
		自家用		4,000円	5,000円
				12,900円	4,500円
			6,000円		

原動機付自転車、2輪の軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車

区分	標準税率		重課税率	
	現行	改正後	現行	改正後
原動機付 自転車	50cc以下	1,000円	2,000円	制度なし
	50cc超~90cc以下	1,200円	2,000円	
	90cc超~125cc以下	1,600円	2,400円	
	ミニカー	2,500円	3,700円	
軽2輪 (125cc超~250cc以下)	2,400円	3,600円	制度なし	
小型特殊	農耕作業用	1,600円	2,400円	
	その他	4,700円	5,900円	
小型2輪 (250cc超)	4,000円	6,000円		

財産の取得

前年度に引き続き情報教育と円滑な学校運営を進めるため、ノートパソコンなどを更新する。

小学校職員用（中央・荻谷・幸田）58台、中学校職員用（幸田中）33台、デスクトップは北部中学校のコンピュータ室更新にあわせ41台。

小学校（幸田・中央・豊坂）にコンピュータサーバ3台購入する。

契約金額

2224万円

契約方法

10社の指名競争入札

契約の相手方

(有)東京理科器

納期

平成26年8月29日まで10社を指名し、2回目で8社が辞退するに至った。予定価格に無理はなかったか。

A

実例などから、適正に予定価格を設定した。
(全員賛成で可決)



改修された職員室（深溝小学校）

損害賠償の和解

昨年9月23日、深溝小学校職員室で起きたパソコンの損壊・放火事件で発生した損害賠償に対し、本人および親族から和解の申し出があり、損害賠償金の支払いを受けるもの。

和解金額は1800万円である。

(全員賛成で可決)

国民健康保険税 限度額の引き上げ

国民健康保険税のうち後期高齢者支援金・介護納付金の課税限度額をそれぞれ2万円引き上げる。

医療分を含めた合計額は、77万円から81万円となる。低所得者軽減の判定基準額の改正で、2割・5割の軽減対象世帯の拡大をはかる。

(全員賛成で可決)

第1回臨時会

4月30日開催

一般会計補正予算 300万円追加
農業農村整備事業の団体営土地改良事業の負担金。
Q 国の新制度導入で、事業の中身の変化は。
A 大枠で、従来の内容を踏襲している。
交付金の単価引き上げと各組織からの事業提案が申請可能となる。
(全員賛成で可決)

火災予防条例の一部改正

祭礼、縁日、花火大会、展示会その他多数の者が集合する催しに際して、消防長が指定する「指定催し」としておこなう者に対して、届出義務、消火器の準備などが義務付けられる。

Q 指定催しとは。

A 露店が100店以上出店する催しである。
(町内では該当なし)

Q 町内催事の安全対策は、消防署が指導する。
(全員賛成で可決)



こうた夏まつり

議員提出議案

幸田町農業委員会委員の推薦

議会が推薦する農業委員

平岩菜穂子(坂崎区)
松田 豊子(岩堀区)
伊藤 幸乃(里区)
(全員賛成で可決)

陳情

憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上、核兵器のない平和な世界を求める陳情書
陳情者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 榎松佐一

(反対13賛成2で不採択)